

# ふるさと納税戸惑う地方

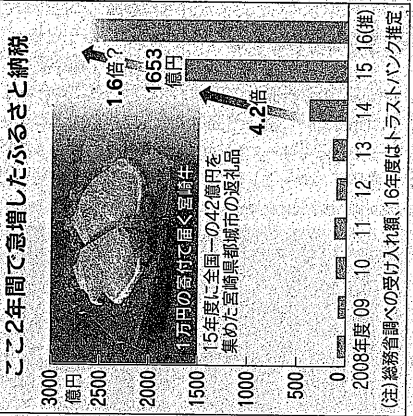
## 総務省 返礼見直し通知

2008年に導入されたふるさと納税は、2千円を負担すれば所得に応じた上限の範囲内で納税先を選べる。例えば、出身地に1万円を寄付(ふるさと納税)すると、居住地への納税が8千円減額される。その際、出身地が返礼割合5割に相当する5千円の返礼品を贈ると、差し引き3千円分得をする計算だ。

この数年、和牛などの返礼品が話題となり、宮崎県都城は15年度に全国で最も多い42億円を集めた。手軽に手続ができてふるさと納税のイメージアップに貢献する事業者の登場も後押しした。

ただ、高い返礼割合で集める自治体が続出。同サイト運営するトラス・バンク(東京・目黒)の須永珠代社長は「初期の自治体の間には競争を避ける暗黙のルールがあったが、後継の一部自治体がお金集めに走り、過熱した」と指摘する。このため自社サイトでは家電の掲載を取りやめるなど対策に乗り出していた。

**返礼割合を3割以下**  
総務省は今回の通知で返礼割合を3割以下とした。都城は6月から基準に合わせた新制度に移行する。従来1万円の寄付で贈っていた返礼品を2万円の寄付に変更するなど返礼割合を引き下げる。15年度に全国で



製造品の返礼品が人気で、返礼割合が割に厚くなるものもあるが、町は周辺自治体の動向を横目に対応を検討している。一方、時計や家具、家電など個別商品をおおむね「送付しない」と求め、返礼品は日用品や食品に絞る。秋田県羽後町は16年度に高級時計「MINAS E(ミナセ)」を返礼品に加えたところ、寄付額が8倍に膨らんだ。切前

## 個別品目に規制、反発多く

**返礼品に細かい制限を加えた総務省**

1万円で5000円相当の牛肉を返礼

返礼は3割以下

地元中小企業が作ったブランド時計

時計、カメラ、楽器、家具、資産性の高いものはダメ

換金の困難性、経済効果のいかんにかかわらずダメ

商品の券

地元の雇用につながらず、販売もしにくい

(注)総務省は個別返礼品の是非は公表していない

**寄付文化ゆがめる返礼品**  
小田切徳美・明治大学教授の話。返礼品は本来不要だ。首長からふるさと納税を行った人への感謝の手紙や小さな記念品に止めるべきだ。返礼品が当たり前の日本文化をゆがめかねない。過剰な返礼品は国の規制ではなく、自治体の自主規制が期待されたが、それが見られなかった。

ふるさと納税は寄付額の多寡ではなく、見守る目的が大切。そのため各自自治体は具体的なふるさと再生のプロジェクトを掲げて募集を行うべきだ。廃校の再利用や地域コミュニティセンターの進捗状況や成果を寄付者に伝えることも欠かせない。

工具などを作る地元協和精工が育てた地方産の倉之ノド。町の担当者は「農産物以外にも地場産品があり、町のPRにつながる」と期待する。通知の背景には、地元とあまり関係のない返礼品を贈る自治体が増えているところがある。息を吐き、「一部の不適切な自治体のために、一律の規制でしわ寄せを避ける」と、木下家員を救う山形県天童市と、傾み節も聞かれる。パソコンなどの電気・電子機器や商品券などは

昨年までの通知ですでに送付しないも求めている。今回はさらに「転売防止策の徹底、地域への経済効果のいかんにかかわらず」という規定を導入。総務省は「個別商品の適性はコストでできない(市町村税課)としているが、強く見直しを求める考えだ」。

**継続の動きも**  
自衛隊の返礼品を継続しようとする動きもある。大阪府寝屋川市は通知に従い至飾品や自衛隊を取りやめ、航空券に交換できるポイントの返礼割合を3割から2割に落すものの、ポイント目録は継続する方針で総務省と協議する。新潟県新潟市も地域限定の商品券を維持する考えだ。群馬県伊那市は10万円未満の家電は通知にある「資産性の高いもの」に含めないとして、継続すると17日に発表し、これは知し高市吉富総務相は17日の記者会見で「趣旨にそぐわない」と返礼品競争の過熱に批判が出るなか、制度の健全な発展のために理解を求めた。

**地域の課題解決のツール**  
須永珠代・トラスバンク社長の話。今、地域資源を本気で発掘する動きが広がっている。返礼品とは違い、全国から選ばれたのは、返礼品を伴った。自治体の事業者には大変な自信になる。趣旨に合わない商品との繰引きは難しいものの、地域に役立つ。3割の返礼割合を通知したのは、おやむを得ない。自治体は極端な還元率を競い、このままでは制度の存続にもかわる懸念はない。ただ、今回の通知でふるさと納税の課題が薄れるとは思えない。むしろ、地域への関心が薄れず、課題が解決するツールになっていくだろう。「これなら解決できる」と思わせる手法を提示し、共感を呼ぶテーマなら寄付は集まる。